小樽商大緑丘新聞
発行所 小樽商科大学緑丘新聞会
小樽市緑町5丁目番外地
TEL ◎1101
購読料 半年100円 一年200円

KEEP YOUR EYES GOOD
OPT SUISHODO
TEL. 1249

学生会館来年度着工

今後の運動は　学生の要求を入れる働きが必要

長引こうとして、その波乱模様さえ見えた学生会館の具体的なプログラムの一歩が、五月八日の学長の言明によりかたまった。一億五千万円余のうち事務局設置の現在募金額は一割九分に過ぎないが、都市からのこの問題に対する学長のアクティブな関与が一挙に問題を解決するものと、各方面の期待は高まっている。

解説

長引こうとして、その波乱模様さえ見えた学生会館の具体的なプログラムの一歩が、五月八日の学長の言明によりかたまった。一億五千万円余のうち事務局設置の現在募金額は一割九分に過ぎないが、都市からのこの問題に対する学長のアクティブな関与が一挙に問題を解決するものと、各方面の期待は高まっている。

その前の中において、学生会館の問題の変化について、何か画期的な解答が与えられなかったともいえる。その二、三点を指摘したいと思う。

一つは、学生会館の問題を学生の要求を入れる働きが必要であるという観点からの重視とをあげたことである。

二つには、学生会館の問題を学生の要求を入れる働きが必要であるという観点からの重視とをあげたことである。

三つには、学生会館の問題を学生の要求を入れる働きが必要であるという観点からの重視とをあげたことである。

完全軍縮実現が唯一の道

科学者京都会議が声明

五月七日から三日間、京都で開かれていた核兵器禁止と全面完全軍縮、科学の平和利用問題を討議する科学者、文化人の会議が開かれた。九日夜、同会議は「科学者京都会議」の名で、声明を発表した。この声明は、当面のさしせまった問題である完全軍縮協定が、実現可能なものであることを明らかにし、科学を世界平和に利用し核実験禁止と外国基地撤去を要求する。憲法改悪を阻止する闘いが必要であり、このために科学者、文化人が積極的に団結して、平和をかちとることが必要であると訴えたものである。この声明は、田中（北大）、田島（立大）谷川（法大）、坂田（名大）、豊田（立大）、湯川（京大）、朝永（教大）、桑原（京大）、三宅（教大）、大仏（作家）、福島（学術会議会員）ら指導的知識人十二名が署名した。声明の要旨次の通り。

声明要旨

人間が核と共生し得るか、それとも核戦争によって滅亡の道をたどるかという問題である。

平和のために科学者、文化人が積極的に団結して、平和をかちとることが必要であると訴えたものである。この声明は、田中（北大）、田島（立大）谷川（法大）、坂田（名大）、豊田（立大）、湯川（京大）、朝永（教大）、桑原（京大）、三宅（教大）、大仏（作家）、福島（学術会議会員）ら指導的知識人十二名が署名した。声明の要旨次の通り。

太平洋地域核実験反対国民会議代表団一行十人は、八月六日の広島原爆記念日に参加するため来日する。代表団は、米国の原水爆実験の中止を訴えるため、ビキニ、エニウェトクなどの核実験地域を視察してきたもので、来日中は広島、長崎、東京などで、核実験反対の集会を開くほか、日本の原水爆禁止運動の代表者と懇談する。

代表団は、ビキニ水爆実験で被災した第五福竜丸の久保山愛吉氏、八月六日の広島原爆記念日に生まれ合せた広島の被爆者代表、原水爆禁止署名運動の代表者、婦人代表、学者、文化人、宗教家など十人で構成されている。

人類の存続と原水爆禁止

人類の存続と原水爆禁止の問題は、いまや全世界の関心の的となっている。

米ソ両国は、核実験競争を続けており、核兵器の開発競争は、ますます激化の一途をたどっている。

このままの状態で核実験競争が続けられるならば、人類の滅亡は時間の問題であるといわれている。

ビキニ水爆実験による第五福竜丸の被爆は、核兵器の恐ろしさを全世界に知らせ、原水爆禁止の世論を高めるきっかけとなった。

浜林助教授の訪ソのための資金カンパを訴える

経済学部小樽の有志諸君を中心に行われた訪ソのための募金は、現在までに約十万円のカンパを得ているが、最初の訪ソを二週間後に控えた現在、なお多くの不足分があり、一段の訪ソを最終目標額の達成に努力すべきである。具体的な募金方法として、最も緊急を要する浜林助教授の訪ソのための資金カンパを訴える。

なお、この訪ソは、日本の平和運動の一環として、学術交流の立場と共に、ソ連の核実験再開に対する抗議の意味をもつものである。

学生諸君の協力を期待する。

論説

原水協の全学連除名に対して

（一）

さる五月十六日、第四回第一回実行委員会で日本原水爆禁止第二回全国協議会準備会が開かれ、その席上で全学連の除名問題が、原水禁運動の統一と団結を破壊するものとして、激しい論議を呼び、結論を持ち越しにするという事態にまで至った。

日本原水爆禁止国民会議は、去る三月九日に開かれた第一回全国協議会において、(一)学生部は全学連を除名すること、(二)学生部は全学連の組織を解体し、学生部の名において全学連中執を選出すること、(三)全学連の第八回大会は、今後一切これを認めないこと、などの決定を行ない、今後もこの方針で臨む決意を表明している。

(二)について、今後の原水禁運動、平和を守る会、全学連と社民連との関係について、(三)が原水禁運動への新しい動向についての注目点と思われる。

しかし、われわれはこの除名が単に「原水爆禁止運動」の問題に対する全学連内の動向のみにとどまるのではなく、全学連内のこのような動向をつくりだしている客観的、そしてまた原水禁運動への統一と団結を阻害している主観的要因をも含めて、全学連の組織と運動の一切の問題点にまで及ぶ重大な意味をもっているものであることを知らなければならない。

なぜなら、原水禁運動には原水爆禁止を願う全ての人々が参加しているものであるが、世界大会の場を通ずる統一の問題として、世界の平和勢力の中で、日本の原水禁運動の占める位置は大きいものがあるからである。

（二）

われわれは、平和を求める運動にあらゆるものの協力を求めるべきであるし、求めていると信じている。そして、全学連の正しい平和運動により平和と民主主義が確立されることを望んでいる。しかも、全学連を脱退者呼ばわりし、敵視政策をとることは絶対に許されるものではない。

（三）

われわれは、平和を求める運動にあらゆるものの協力を求めるべきであることは明らかであるばかりか、国民大衆の実践過程における大きな力量を反対勢力の方に与えないためにも、今後とも全力をあげて全学連の除名撤回を要求する。

これに対し、われわれの代表が「あるは」の全学連除名は、その運動を「平和のための闘い」から「学内の階級分裂闘争」に導くものであるとか、「原水禁運動」にすりかえているとか言っている。

今、われわれは、全学連中執よりも学内にあって、日本の平和運動としての原水禁運動の発展と統一のために、全学連の果たしてきた役割の大きさを知っているからこそ、全学連の正しい平和運動に対する妨害者に対しては、断固として闘うことを表明するものである。

われわれは、全学連中執よりの「原水禁運動」

学生論壇

（一）憲法改悪の背景

改憲問題の本質と憲法調査会の果たす役割

編集部注　自由民主党は、一昨年、国民世論の反対を押し切って、憲法調査会設置法案を強行採決し、憲法調査会を発足させた。憲法調査会は、その後、約二年間にわたって、憲法改正の問題点について調査を行なってきたが、この五月末には、その調査の結果を内閣に報告することになっている。

憲法調査会の報告は、内閣を通じて国会に提出されるが、自由民主党は、衆参両院で絶対多数を占めているので、憲法調査会の報告は、そのまま国会の多数決で可決されることになる。

憲法調査会の報告は、憲法改正の具体的な内容を含んでいるものではないが、憲法改正の方向を決定づけるものであることは、疑いない。

憲法調査会の報告が、国会で可決されると、憲法改正の具体的な内容が、国民投票にかけられることになる。

憲法改正の具体的な内容が、国民投票にかけられるまでには、まだ、いくつかの段階を経なければならないが、憲法調査会の報告が、国会で可決されることは、憲法改正の具体的な内容が、国民投票にかけられることを意味する。

憲法改正の具体的な内容が、国民投票にかけられることになれば、憲法改正の賛否をめぐって、国論は、二分されるであろう。

憲法改正の賛否をめぐって、国論が二分されるということ